

令和4年度 事業報告

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

第1章 組 織

第2章 組 織 活 動

第3章 事業実施報告

令和5年5月

一般社団法人 日本マリン事業協会

目 次

第1章 組 織	1
〔1〕 会員の状況	1
〔2〕 役員	1
〔3〕 理事会	1
〔4〕 委員会等の組織	1
〔5〕 支部組織	1
〔6〕 事務局	1
第2章 組 織 活 動	2
〔1〕 総 会	2
〔2〕 理 事 会	2
〔3〕 常任理事会	3
〔4〕 委 員 会	3
1. 総務委員会	3
2. 政策委員会	4
3. ボートショー委員会	5
4. 普及振興委員会	5
5. 利用環境委員会	5
6. 技術委員会	5
7. リサイクル委員会	6
8. ミニボート安全委員会	7
9. 放置艇対策本部	7
〔5〕 プレジャーボート製品相談室	7
〔6〕 リサイクルセンター	7
〔7〕 支 部	8

〔8〕事務局	8
第3章 事業実施報告	11
〔1〕マリン事業の振興に関すること	11
1. ボートゲームフィッシング（BGF）の開催	11
2. PWC市場活性化策	11
3. ミニボートの利用振興	11
4. 「海の日」行事への参加	11
5. 国際・海外市場への対応	12
6. 日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営	12
〔2〕マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること	12
1. ジャパンインターナショナルボートショー（JIBS）の開催	12
2. 需要創造イベント「マリンカーニバル」の開催	13
3. 地域ボートショー（BS）の開催	13
〔3〕マリン事業の技術の向上に関すること	13
1. ISO関係	13
2. 技術基準や規格の合理化	14
〔4〕マリン事業における環境の保全に関すること	14
1. FRP船リサイクルシステムの運用	14
2. マリンエンジンの排出ガス自主規制の継続	15
3. PWCサウンド低減自主規制の継続	15
〔5〕舟艇等の利用の円滑化に関すること	15
1. 放置艇対策と新規保管場所確保の推進	15
2. 漁港施設の有効活用	15
〔6〕マリンレジャーの普及に関すること	15
1. 「ボーティングJAPAN」の発信力強化	15
2. SNSによる発信とボーティングJAPANへの誘導	16

3. 「海マジ！」の展開	16
4. 「ボート体験ウィーク」の開催	16
〔7〕 マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること	17
1. ミニボートの安全対策及び安全啓発	17
2. ウォーターセーフティガイドとの連携	17
3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進	17
4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施	18
〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること	18
1. 会長記者会見	18
2. ICOMIA対応	18
3. 出荷統計と分析	18
4. 情報発信・広報の強化	18
〔9〕 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること	19
〔10〕 プレジャーボート製品相談室の運営に関すること	19
1. プレジャーボート製品相談室の運営	19
2. 相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化	19
〔11〕 政府その他の機関に対する意見の具申に関すること	19
〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項	20
1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用	20
2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動	20
3. 会員、関連団体への対応	20
4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供	20
5. 支部活動強化と地域賛助会員の加入促進	21
6. 他団体との連携	21
7. 当会の協賛・後援イベント	22

別 紙

1	役員名簿	23
2	(一社)日本マリン事業協会組織図	24
3	令和4年度BGF実施報告	25
4	令和4年度地域ボートショー実施報告	26
5	日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧(2008年~2022年)	27
6	ジャパン インターナショナル ボートショー2022	29
7	ジャパン インターナショナル ボートショー2023	31
8	FRP 船リサイクル受付隻数実績推移(平成17年度~令和4年度)	33
9	令和4年度舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告	34
10	プレジャーボート製品相談概要(2012年度~2022年度)	35
11	令和4年度協賛及び後援イベント一覧	36

第1章 組 織

〔1〕 会員の状況

会員数の現状()内は前年度末の会員数は次のとおり。

正会員	18社(19社)
賛助会員	83社(83社)
特別賛助会員	264社(270社)
名誉会員	15名(20名)

※入会については、理事会承認済の会社・団体のみカウント。退会・区分変更については申請ベースでカウント。

〔2〕 役員（別紙1参照）

1. 理事は、総会において13名が選任されており、そのうち役付理事として、会長1名、副会長2名、専務理事1名、常任理事4名が理事会の決議により選任されている。
2. 監事は、総会において正会員から2名選任されている。

〔3〕 理事会

1. 理事会

理事会は、〔2〕の全ての理事及び監事から構成されている。

2. 常任理事会

常任理事会は、会長、副会長、専務理事、常任理事及び政策委員長から構成されている。

〔4〕 委員会等の組織

委員会等規則に基づき、総務委員会、政策委員会、ボートショー委員会、普及振興委員会、利用環境委員会、技術委員会、リサイクル委員会、ミニボート安全委員会及び放置艇対策本部を設置している。

また、対外的な組織として、リサイクルセンター及びプレジャーボート製品相談室を設置している。

〔5〕 支部組織

全国に9支部を設置し、支部長1名、副支部長1～2名、支部理事数15名以内及び支部事務局長1名の体制で支部業務を行っている。支部組織については、令和4年度末で廃止され、地区活動に伴う業務の一部を本部直轄で実施する体制に移行した。

〔6〕 事務局

令和5年3月末現在、事務局の構成は、事務局長1名、リサイクルセンター長1名、室長3名、課長1名、担当係長2名の合計8名となっている。

〔参考〕別紙2 令和4年度末(一社)日本マリン事業協会組織図

第2章 組織活動

〔1〕総会

第10回通常総会は、令和4年6月6日に海運クラブにおいて開催され、次の3議案について審議され、承認された。

第一号議案 令和3年度決算承認の件

第二号議案 任期満了に伴う役員選任の件

第三号議案 定款の一部変更承認の件

併せて、以下の報告が行われた。

- ① 令和3年度事業報告
- ② 名誉会員制度の運用に関する件

〔2〕理事会

1. 第44回理事会は、令和4年5月17日にWeb会議で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 令和3年度事業報告承認の件
- ② 令和3年度決算(案)承認の件
- ③ 役員候補者(案)承認の件
- ④ 役付理事推薦(案)承認の件
- ⑤ 定款一部変更(案)の件
- ⑥ 委員会委員長選任の件
- ⑦ 協会規則一部変更の件
- ⑧ 第10回通常総会における書面による議決権行使の件
- ⑨ 顧問選任の件

2. 第45回理事会(臨時)は、令和4年6月6日に海運クラブにてWeb併用で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 役付理事選任の件

3. 第46回理事会は、令和4年11月10日に日本マリン事業協会会議室(Web併用)で開催され、次の案件について審議され、承認された。

- ① 在宅勤務規則(案)承認の件
- ② 会員の入会承認の件

4. 第47回理事会(臨時・書面決議)は、書面審議にて開催され、次の案件について令和

4年12月22日付けで承認された。

① 令和4年度修正予算(案)承認の件

5. 第48回理事会は、令和5年3月8日にWeb会議で開催され、次の案件について審議され、承認された。

① 会員の入会承認の件

② 委員会委員長の一部変更承認の件

③ 令和5年度事業計画承認の件

④ 令和5年度予算承認の件

⑤ 基本財産の運用承認の件

⑥ 協会規則一部変更の件

⑦ 総会日時、場所及び上程議案承認の件

[3] 常任理事会

本年度は開催していない。

[4] 委員会

1. 総務委員会

(1) 第28回総務委員会は、令和4年5月17日にWeb会議で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 委員会委員選任の件

② 委員会委員長選任(案)について

③ 役員候補者(案)について

④ 役付理事推薦(案)について

⑤ 定款一部変更(案)の件

⑥ 協会規則一部変更(案)の件

⑦ 名誉会員制度の運用方針に関する総会への報告の件

⑧ 顧問推薦(案)の件

(2) 第29回総務委員会は、令和4年11月10日に日本マリン事業協会会議室でWeb併用で開催され、次の案件について審議され、了承された。

① 委員会委員選任の件

② 在宅勤務規則(案)の件

③ 支部規則の変更・廃止の件

(3) 第 30 回総務委員会は、令和 5 年 3 月 8 日に Web 会議で開催され、次の案件について審議され、了承された。

- ① 委員会委員の一部変更承認の件
- ② 令和 5 年度事務局体制及び給与承認の件
- ③ 給与に関する細則の一部変更承認の件
- ④ 協会規則一部変更の件（支部関係規則）
- ⑤ 委員会委員長の一部変更（案）承認の件

2. 政策委員会

(1) 第 46 回政策委員会は、令和 4 年 4 月 21 日に Web 会議で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

- ① 令和 3 年度事業報告(案)について
- ② 令和 3 年度決算報告(案)について

(2) 第 47 回政策委員会は、令和 4 年 7 月 21 日に Web 会議で開催された。審議事項はなく、報告事項が 4 件、連絡事項 1 件の議事があった。

(3) 第 48 回政策委員会は、令和 4 年 10 月 20 日に Web 会議で開催された。審議事項はなく、報告事項が 8 件、連絡事項 2 件の議事があった。

(4) 第 49 回政策委員会は、令和 4 年 12 月 1 日に Web 会議で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

- ① 会員の入会承認の件
- ② 令和 4 年度修正予算（案）承認の件
- ③ 令和 5 年度重点施策/事業方針（案）の件

(5) 第 50 回政策委員会は、令和 5 年 2 月 9 日に日本マリン事業協会会議室で Web 併用で開催され、次の案件について審議され、次回理事会に諮ることが了承された。

- ① 令和 5 年度事業計画（案）承認の件
- ② 令和 5 年度予算（案）承認の件

(6) 国際部会は、第 1 回会合が令和 4 年 7 月 11 日、第 2 回会合が令和 4 年 11 月 25 日にいずれも Web 会議で開催、第 3 回会合が令和 5 年 3 月 23 日パシフィコ横浜会議室において開催された。この中で ICOMIA (International Council Of Marine Industry Associations) 統計内容、各国経済指標、海外のマリン関連ニュース、各国のボートショーの状況報告、船外機や PWC の販売状況及び通商問題についての討議を行った。

3. ボートショー委員会

ボートショー委員会(ボートショー準備委員会を含む)は、Web 会議を中心に計8回開催された。

ボートショー準備委員会は、令和4年5月11日、7月6日、9月7日、10月26日、令和5年1月25日の計5回開催され、JIBS2022の実績検証、JIBS2023の開催概要、出展募集状況、マリナーニバル神戸の進捗状況等について審議された。

ボートショー委員会は、令和4年9月15日、11月29日、令和5年3月2日の計3回開催され、JIBS2023の開催概要、出展案内と募集状況、広報活動案、イベント案、オンライン企画案、コロナ対策等について審議された。

4. 普及振興委員会

10年ビジョン検討委員会が令和2年3月に作成した「次期中期施策(2020~2022)の方向性」に基づき、重要案件である「ボーティングJAPAN」や「海マジ!」の推進に加えて、タレント 杉浦太陽氏や人気アングラー & YouTuber の秋丸美帆氏を起用してボートレジャーの楽しみ方を紹介する動画の制作・配信を行った。

普及振興委員会開催実績はない。

5. 利用環境委員会

特定の検討テーマがないため、開催実績はない。

6. 技術委員会

- (1) 技術委員会の第1回会合は、令和4年4月22日にWeb会議にて開催され、マリナー用火花点火(SI)エンジンの排出ガス自主規制に関し、2021モデルイヤー各社集計結果について審議され、承認された。また、共通取扱説明書(共通取説)及び警告表示ラベルの供給状況、価格について確認した。第2回会合は、令和4年7月15日にWeb会議にて開催され、次の案件について審議及び報告された。機関故障による海難事故を減少させるための安全運航チラシは、事故データを更新して、移転登録した艇保有者に継続して配布する。プレジャーボート製品相談室の令和3年度の相談内容及び対応状況について報告し、関係各社と情報を共有した。日本小型船舶検査機構(JCI)と知床遊覧船事故後、高まっている技術要件の見直しについて討議した。第3回会合は令和4年12月2日、第4回会合は令和5年2月17日にいずれもWeb会議で開催され、JCIとの設計承認図書に関する意見交換会、海上保安庁の海難事故情報や調査概要の共有、日本船舶技術研究協会の船舶版ダイナミックマップの説明、知床遊覧船事故に対する協会の対応とPWC危険運転事案への対応状況について討

議した。

- (2) エンジン部会(排ガスWG)の第1回会合は、令和4年10月7日にWeb会議にて開催され、海外のマリン排ガス規制の動向について情報交換を行った。また、第2回会合が令和5年3月23日パシフィコ横浜会議室において開催され、マリン用火花点火(SI)エンジンの排出ガス自主規制2021モデルイヤー各社集計結果をまとめ、海外法規対応についての情報交換を実施した。
- (3) PWC部会は、第1回会合が令和4年6月24日、第2回会合が令和5年3月17日にいずれもWeb会議で開催され、改造部品の影響度や危険運転事案に対するハード対策や協会としての考え方について討議した。淀川ゲレンデ・ホットライン(シーズン中の水質調査)については、6月19日から10月10日までの日曜と祝日の結果を毎月部会関係者に報告した。本年度も土曜日の利用が中止となっている。PWC危険運転防止対策として、ロケーションアラームを3社合同で検討中であり、各社の営業担当と技術担当が参加して、令和4年10月14日、11月25日、令和5年1月18日、2月13日の計4回Web会議を開催した。

7. リサイクル委員会

- (1) 第1回リサイクル委員会は、令和4年7月5日にWeb会議で開催された。審議事項はなく、以下の報告と確認が行われた。
 - ① 令和3年度リサイクル収支報告
 - ② 令和3年度リサイクル実績報告
 - ③ 令和4年度運搬料金改定に伴う一次物流委託契約金改定の報告
 - ④ 令和4年度委託先監査担当者及びスケジュールの確認
- (2) 第2回リサイクル委員会は、令和4年11月28日に書面会議で開催された。審議事項はなく、以下の報告が行われた。
 - ① 令和4年度上期(4~9月)受付実績報告
 - ② 令和4年度第1回広域認定変更申請及び変更届出報告
- (3) 第3回リサイクル委員会は、令和5年3月7日にWeb会議で開催され、次の案件について審議され、承認された。
 - ① 令和4年度決算見直し及び令和5年度収支計画(案)承認の件
 - ② 令和4年度指定引取業者の書面監査報告承認の件併せて、以下の報告が行われた。
 - ① 令和4年度リサイクル受付隻数見通しの報告

② 収集運搬料金並びに委託先の契約価格改定に関する件

8. ミニボート安全委員会

ミニボート安全委員会の開催実績はない。

ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関しては、日本小型船舶検査機構(JCI)によるミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会が別途進行中であり、その結果を踏まえて検討する。

9. 放置艇対策本部

平成 22 年に設置し、その後長期にわたって実質的な活動を行っていなかった「放置艇対策本部」を再開し、放置艇対策の現状について確認するとともに、今後情報の共有を行っていくこととした。

- (1) 第 1 回放置艇対策本部会議は、令和4年 10 月 18 日に Web 会議で開催され、放置艇対策の現状について報告された。

[5] プレジャーボート製品相談室

1. 相談窓口業務

相談用の専用電話を設置し、各相談員がユーザーからの相談に適宜応じている。本年度も各相談員が、電話相談に応じている。

2. 運営評議委員会

年 1 回運営評議委員会(外部の有識者、弁護士等で構成)によって、業務内容について監督・指導を受けている。

本年度も、通常の実行時期(7月)ではなく、令和4年 10 月 19 日に当会会議室において開催され、令和3年度の相談業務の内容についてプレジャーボート製品相談室から説明するとともに、各委員から改善点等についてアドバイスをいただいた。

[6] リサイクルセンター

1. 受付・処理業務

FRP船リサイクルに関する自治体からの相談に応じるとともに、処理費用の見積もり及び委託先との調整を行っている。また、個人ユーザーからの相談に応じるとともに、最寄りの登録販売店を紹介するなど適切に対応している。更に、全てのリサイクル対象船舶に関する受付、中間処理及び最終処分までの管理を確実に実施するとともに、一次運送及び粗解体の収支確認を常に行い、課題の抽出と対応を実施している。

2. 広域認定制度の運用・管理等

廃掃法に基づく広域認定制度の適切な運用を図るため、登録販売店等の追加、廃止等の変更に伴い、環境省に対し適時適切に変更認定申請又は変更・廃止届の手続きを行っている。

〔7〕支 部

1. 支部総会

支部総会は、中国支部(6月15日)、関東支部(6月16日)、関西支部(6月23日)の3支部については、リアル会場において対面で開催し、「令和3年度事業・収支報告と令和4年度事業計画案・収支案等報告」と「支部直轄化について」の説明を行った。また、他の6支部においては、新型コロナウイルス感染防止のため、書面報告・審議により、令和3年度事業・収支報告と令和4年度事業案等必要議案の承認を行った。併せて、支部会員への情報共有を図るため、「支部直轄化について」と「令和3年度マリン業界の出荷及び市場動向」、「海マジ！」情報、「令和3年度リサイクル実績」等の資料を配布した。

2. マリン事業活性化活動の展開

令和4年度事業計画に基づく各支部のマリン事業活性化活動として、支部主催のボートゲームフィッシング(BGF)(一部後援を含む)及び地域ボートショー(BS)を実施した。BGFは、愛媛、高知、長崎、熊本の4ヶ所で開催し、地域BSは、中部、関西、四国、九州(福岡、長崎)、沖縄、関東の6支部、7ヶ所(計8回)で開催した。

これらの概要については、それぞれ、別紙3、別紙4を参照のこと。

〔8〕事 務 局

1. 総務関係業務

(1) 総会・理事会・各委員会等のサポート業務

案内の送付、出欠の確認、資料の作成、議事録の作成等の業務を行った。

新会長の就任に伴い、必要な変更登記を行った。

(2) 各支部との連絡調整業務

各支部長及び支部事務局長との連絡調整業務を行った。

2. 経理・財務関係業務

各月の経理、年度予算及び決算、事務経費の支出等に関する業務を行った。また、

新型コロナウイルス感染症により事業に影響を受けた中小法人・個人事業者を対象とした、経済産業省の補助金制度、事業復活支援金の申請を行い 150 万円の給付を受けた。

3. 情報管理・広報活動

(1) MINT(マリン情報ネットワーク)配信・管理

MINTの記事の作成及び配信を行った。

(2) 協会ホームページの運営管理

適時協会ホームページのアップデート作業を行った。

アクセス数(令和4年4月～令和5年3月)は 55,380 件 (前年度は 62,710 件)

(3)協会 PROFILE の更新

新会長の就任による役員体制の変更などを折り込み、協会の紹介ツールの「PROFILE」の改訂版を作成した。

4. 新型コロナウイルスへの対応

新型コロナウイルスの感染拡大に対し、以下の対応を行った。

(1) 令和2年4月よりの、事務所の空調、消毒対応を継続した。また、応接室に、来客対応時の飛沫感染対策用のアクリル製パーテーションを引続き設置した。

(2) 会員に対し、協会ホームページにて各種コロナ関連情報(まん延防止等重点措置・緊急事態宣言関係の展開、テレワーク等推進、催物の開催制限、等)の政府情報展開を行った。

(3) 職場クラスターの発生を防ぐために、短時間で簡単に検査が可能な抗原検査キットを購入し、スタッフに配布し、体調不良などが発生した際に速やかに検査できる体制とした。

(4) 令和2年5月から、国土交通省海事局船舶産業課の依頼で、造船・船用関連事業の会員を対象に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う、新造船の納期又は船用機器、部品、部材などの調達・納期の遅延状況及び経営状況についての月次アンケートの展開・集約を実施している。

5. 在宅勤務体制の構築

ノートパソコンをスタッフ全員へ支給するとともに、VPNルーターを導入することで外部から安全に事務所内サーバーへアクセスが可能な環境を整備した。これにより、全スタッフが在宅勤務可能となったことから「在宅勤務規則」を制定し、令和5年1月から在宅勤務体制の運用を開始した。基本的に、BCP対策と働き方改革の一環とし

て在宅勤務を採用し、必要な際に申請を受け、許可をする運用にしている。なお、東京しごと財団の「テレワーク促進補助金」を活用することで、環境整備による経費発生を抑えることができている。

第3章 事業実施報告

〔1〕 マリン事業の振興に関すること

1. 「ボートゲームフィッシング(BGF)2022」の開催

BGFについては、「楽しみを続ける仕組み」として定着しており、ボート市場の活性化を促進する観点から、新規に参加する艇や新しい仲間を増やす対策に配慮し、全国展開を維持しつつも地域実態に沿った支部主体の運営を行うこととしていた。

新型コロナウイルスの影響で春先開催予定が中止又は開催時期変更があり、台風等の影響による中止も含め、通期で16ヶ所開催予定が12ヶ所で中止となり、愛媛大会、高知大会、長崎大会、熊本大会の4ヶ所の開催となった。(別紙3参照)

2. PWC 市場活性化策

PWC ワーキングを定期的に行い、PWC 各社の協力の下、PWC 市場の活性化に寄与できる体験乗船会や展示会等の企画検討を行った。Web 会議を計5回実施し、JIBS2023 企画進捗、ジェットビレッジの考え方と安全啓蒙などについて検討を行い実施した。

3. ミニボートの利用振興

(1) 「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」への参加

「KISARAZU PARK BAY FESTIVAL」は、4年振りに開催する予定で準備を進めていたが、雨天予想のためフェスティバル全体が中止となった。

(2) ミニボートの普及振興

JIBS2022 では、体験乗船会メニュー「キャプテン KIDS」にカヤックを追加した。コロナ対策として定員制限を行ったことと天候不良により体験者は113人(うちミニボート33人)であった。JIBS2023 も体験乗船会メニュー「キャプテン KIDS」を継続し、定員制限を一部解除したが、天候不良により体験者は46人(うちミニボート25人)であった。

また「マリンカーニバル神戸 2022」でミニボート・カヌー体験メニューを実施し、体験者は316人(うちミニボート252人)であった。

4. 「海の日」行事への参加

(1) 「海の日プロジェクト 2022」への参加

毎年、国土交通省等が主催する「海の日プロジェクト」に参加して、一般来場者に

対してマリン事業をアピールする観点から、主催者側と調整を図りつつ適切な情報発信に努めている。

本年度の「海の日プロジェクト」では、体験型イベントの再開が検討されていたが、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、過去2年と同様に海の日特設サイト(7月15日公開)における、幅広い層に「海の日」や海事産業に関心を持ってもらえる動画の制作・公開が中心となった。当会は協賛金を出資した他、マリン事業の情報発信の観点から参加協力した。

5. 国際・海外市場への対応

(1) 海外の市場調査及び開拓

新型コロナウイルスの影響が少なくなり、ロシアとウクライナ以外の国のボートショーは、アウトドア志向の向上により成功裏に終わっている。英国マリンニュース等で情報収集を行い、関係会員と共有した。

(2) 公正な貿易と市場環境の確保

主要国・地域の貿易問題に関する情報収集及び必要に応じて製品コピー問題への対応等を実施し、公正な貿易と健全な市場環境の確保を目指している。

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)が発効し、今後10年かけて関税が下がることとなる。ウクライナ情勢を受けてロシア向けの船外機輸出は4月から止まっている。製品のコピー問題は生じていない。

6. 日本ボート・オブ・ザ・イヤーの運営

平成20年から継続しており、15回目になるBOTY2022は、4回の実行委員会を経て、令和5年2月21日に部門賞の発表を行い、JIBS2023初日の令和5年3月23日にグランプリの発表と授賞式を行った。(別紙5参照)

[2] マリン事業に関する展示会その他各種催事の開催及び宣伝普及に関すること

1. ジャパンインターナショナルボートショー(JIBS)2022及びJIBS2023の開催

JIBS2022は、令和4年3月31日(木)～4月3日(日)にリアル会場として、パシフィコ会場と横浜ベイサイドマリーナ会場及びオンラインボートショーのハイブリッド方式で開催した。(オンラインボートショーは、3月18日(金)～8月31日(水))

出展者総数は、223社・団体であり、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し、来場者は約3.1万人であった。オンラインボートショーのユーザー数は約2.6万人(前回比371%)、PV数約30万回(前回比188%)であった。

また、新たに体験乗船を追加した7つの体験乗船プログラムを実施した。(別紙6参照)

JIBS2023 については、令和5年3月 23 日(木)～26 日(日)に、リアル会場として、パシフィコ横浜会場と横浜ベイサイドマリーナ会場に八景島マリーナ会場を追加し、オンライン会場も併せてハイブリッド方式で開催した。(オンライン会場は、3月1日(水)～5月28日(日))

出展者総数は、230 社・団体であり、神奈川県の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の見直しにそって実施し、来場者は約 3.5 万人であった。オンライン会場は3月1日にオープンし、ボートショー会期最終日となる3月26日までの26日間のユーザー数は約 5.1 万人(前回 HP 比 112%)、PV 数約 21.8 万回(前回 HP 比 124%)であった。(別紙7参照)

2. 需要創造イベント「マリンカーニバル 2022」の開催

令和4年9月17日(土)～18日(日)の2日間で「マリンカーニバル神戸 2022」を兵庫県神戸市の三井アウトレットパーク マリンピア神戸で開催した。新型コロナウイルス感染症の影響により2019年以来の3年振りの開催となった。

直前に発生した台風14号の影響でクルーザーの体験乗船イベントが中止となったが、ラグーンでのミニボート・カヌーの体験乗船は安全に留意しながら開催された。

陸上でのイベントは稚魚放流や魚に触れるプログラムやボートや海に係る知育プログラムの他、ステージでのジャズバンド演奏、タヒチアンダンスショー、海のクイズやお菓子釣りゲームなどが催された。

その他、会員各社のボートや水上オートバイの展示ブースも設置され、家族連れを中心に約 1,600 人が会場を訪れた。

3. 地域ボートショー(BS)の開催

支部主催の地域BSについては、令和4年4月16日(土)～17日(日)の中部ボートショーから10月21日(金)～23日(日)の横浜ボートフェアまで、全国7カ所(計8回)で地域BSを開催した。

総来場者数は、約 1.9 万人、約 1,400 人の体験乗船参加があった。(別紙4参照)

〔3〕 マリン事業の技術の向上に関すること

1. ISO 関係

令和4年5月にスウェーデンヨーテボリで開催されたICOMIA技術委員会には参加

しなかったが、事後に収集した各国情報を当会会員と共有した。

ISO/TC188 は Web 会議になったが、(一財)日本船舶技術研究協会から PWC や電気推進などの規格案を入手し、会員と共有した。

2. 技術基準や規格の合理化

技術基準や規格の内容は、所要の安全水準を維持しつつ市場ニーズに合わせた商品開発や製造方法の合理化を図る観点から、常に技術の進展を踏まえたものが望ましい。本年度は、小型船舶検査機構(JCI)によって、高電圧(250 ボルトを超える電圧)等の電気機器を施設した小型船舶の安全基準に関する検討委員会ワーキンググループが昨年度に続いて1回実施され、当会会員が委員として参加し、電気推進システムの基準や検査基準、小型リチウム電池に対するガイドライン案について具申した。

また、設計承認図書の内容や板厚計測方法、電動船の臨時航行検査について、JCI へ要望を提出した。

国土交通省では、知床での遊覧船事故を踏まえ、「知床遊覧船事故対策検討委員会」を設置し、小型旅客船の安全対策の総合的な検討を開始した。その過程で、寒冷地となる海域の地域特性を含め、小型船の劣化に対する検査方法など、検査の実効性向上を図るための技術検討会に参加することとなり、2回の会議を通じて、FRP 損傷の判定基準や判定方法について具申した。

〔4〕 マリン事業における環境の保全に関すること

1. FRP 船リサイクルシステムの運用

本年度も引き続き「通年引取」を継続して全国展開を行っている。自治体から排出の回収廃船の受付隻数は前年より増加したが、個人及び事業者からの排出が減少し、本年度のリサイクル受付隻数は、前年比 102%の 508 隻となっている。(別紙8参照)

リサイクル受付窓口となる登録販売店には、業務継続の意向調査を行った結果、本年度末時点で7店舗が廃止、3店舗が新規追加となり合計で 429 店舗となった。

本年度の環境省に対する変更認可申請は、令和4年8月4日に届出を行い、広域認定証が令和5年2月1日付で交付された。

また、一次運送コストの見直しを行い、契約価格を改定し必要各社との覚書を締結したほか、沖縄県においては、新規の一次運送会社を組み入れた。

また、指定引取事業者36社のうち、7社を対象に電子監査(書面審査)方式による業務監査を実施し、7社すべて業務委託の継続が承認された。

国土交通省関東地方整備局の要請により、利根川下流部水面利用協議会に出席し、FRP 船リサイクルシステムの説明を行った。

地域ごとに国主導で開催される「舟艇利用振興対策連絡会議」は、対面での開催、Web 上での開催、書面開催で実施され、リサイクルセンター長等が出席した。(別紙9 参照)

2. マリンエンジンの排出ガス自主規制(第二次自主規制)の継続

米国EPAの排出ガス規制に準じてマリン用火花点火(SI)エンジンに関する排出ガス自主規制を継続実施し、2022 モデルイヤーについて業界全体で集計を行い、排出ガス自主規制値を下回っていることを確認した。

3. PWCサウンド低減自主規制(第二次自主規制)の継続

PWCから発生するサウンド低減の自主規制を継続実施した。

〔5〕 舟艇等の利用の円滑化に関すること

1. 放置艇対策と新規保管場所確保の推進

本年度は、関係省庁や自治体による放置艇対策の推進状況について情報収集を行うこととしていたが、「プレジャーボートの適正管理及び利用環境改善のための総合的対策に関する推進計画」(平成25年制定)において、令和4年度が同計画の最終目標年となっており、近いうちに実施状況の評価が行われる見込みとなっていることから、放置艇対策本部を再開し、放置艇対策の現状について確認するとともに、今後情報の共有を行っていくこととした。

2. 漁港施設の有効活用

水産庁においては漁港施設を有効に活用するため、令和元年度に行政財産の民間利用促進を視野に入れた規制緩和策が実施された。当会としては、本規制緩和策がプレジャーボートの利用環境の改善に繋がる可能性があるため、支部管内での漁協の動向を把握し連携を模索する一助として、令和2年度に支部向けの手引書を制作、配布した。

本年度においては、漁港施設の有効利用に向けた新規の取組みは進んでいない。

〔6〕 マリンレジャーの普及に関すること

1. ボーティングJAPANの発信力強化

「ボーティングJAPAN」の改修については、使いやすさの改善を目的に6月にリニ

ユーアルを実施した。コンテンツを容易に想像できるキーワードを使用し、よりビジターを誘引しやすいサイトとした。検索エンジン最適化(SEO)対策として有効なキーワードの日本語化も併せて実施した。また、インターネット検索で上位に来るためにはスマートフォンでのユーザビリティも重要な要素となることから、スマートフォンでの見やすさを意識したレイアウトに変更を行った。今後はマリンレジャーと親和性の高い釣りやキャンプも含め更なる内容充実を図ることとしている。

2. SNS による発信とボートینگ JAPAN への誘導

JIBS2022 においてボート系 YouTuber として有名な 2 名を公認 YouTuber として起用し、両名のチャンネルにおいてボートショー(特にオンライン)を積極的に PR した。JIBS2023 では 3 名増員し、計 5 名を公認 YouTuber として起用した。JIBS2022 の動画は再生回数が 100 万回を超える動画もあり、大きな効果を上げた。クルージングや釣りだけではなくボートレジャーの楽しみ方として、俳優・タレントの杉浦太陽氏を起用した2本の動画(①クルージング+海の駅でのお買い物と昼食編、②ホームマリーナ以外の外来受け入れをしているマリーナ訪問編)及び、人気女性アングラー & YouTuber の秋丸美帆氏を起用したレンタルボートで野生のイルカウォッチングを行う動画を制作・配信した。

3. 「海マジ!」の展開

「海マジ!」は、本年度より対象年齢が 19~22 歳に拡大され(従来は 19~20 歳)、施設も年度ごとの登録が不要となった。利用者実績も前年度が 524 件であったのに対し、令和4年度は 2,219 件となっている。当協会の勧誘により登録した施設も利用されているが、利用状況に偏りが見られる。利用者数が少ない施設はプログラムの魅力を十分に PR できていないことが一因と見受けられる。

4. 「ボートینگ体験ウィーク」の開催

「ボートینگ体験ウィーク」は、操船経験の少ない免許保有者等に対して操船機会を提供する事業として関東及び中部地区で6年間実施しているが、告知方法の課題や新型コロナウイルスの影響もあり参加者数が減少しており、制度運用の見直しが必要となっている。

令和4年度においては、各支部にヒアリングを実施したところ、都市部中心にレンタル艇の予約が活況で、以前のような JIBS 以降のイベントは、開催時期と艇の確保の問題で実施が厳しいとの声が多く、令和5年度以降の実施の計画は立っていない。

[7] マリンレジャー及びマリン事業における舟艇等の安全に関すること

1. ミニボートの安全対策及び安全啓発

以下のミニボート安全対策及び安全啓発活動を実施した。

- (1) 新艇・中古艇の購入者(ユーザー)への安全啓発に資するため、ミニボートの海難事故の発生状況とその怖さなどをとりまとめたチラシ「ミニボート安全知識のポイント」を当会 HP 及びボートینگ JAPAN に掲載し周知した。
- (2) ユーザー向け「ミニボート安全ハンドブック(改訂版)」の周知・普及を目的として、JIBS2022、JIBS2023、地域ボートショーの会場の来場者や海上保安庁に配布した。
- (3) ミニボート受入施設一覧(他にカートップボート受入施設、PWC受入施設、トレーラブルボート受入施設)について、ボートینگ JAPAN に掲載した。
- (4) 当会が支援して令和2年度から試行的に開始したボート免許登録更新・失効再交付講習機関が行うミニボート安全講習会に関しては、運用実績が見込めておらず、受講促進方策等について更なる検討が必要となっている。有料のミニボート安全講習会とは別に、無料かつ容易に受講できる e ラーニングを活用した Web での展開を検討することとした。
- (5) ミニボート技術指針適合評価制度の運用改善に関し、第三者認証制度(JCIの性能鑑定制度)の具体的内容や導入可能性について関係者で検討を行うこととしており、JCI によるミニボートに関する性能鑑定基準策定支援委員会に参加し、その結果を踏まえて関係者で調整を行うこととしている。

2. ウォーターセーフティガイドとの連携

海上保安庁のユーザー向け安全情報サイト「ウォーターセーフティガイド(WSG)」に対し、当会としてはPWC及びミニボートに関する掲載資料の提供や普及に協力してきた。海上保安庁では、プレジャーボート事故のうち、最多の要因である機関故障の減少と、経験の浅い操船者の意識向上を図るため、令和4年度に新たにWSG(モーターボート編)を開設することになり、この作成にあたって当会も協力を行った。

3. プレジャーボートの海難事故防止に係る点検整備の奨励促進

機関故障防止に重要なユーザーの日常及び定期的な点検整備を奨励するため、これまでにボート及びPWC向け「発航前検査チェックリスト」(チラシ)や「ボート共通取説使用(航海)前後の点検事項」の当会HPへの掲載等を行ってきた。また、中古艇の新規取得者向けの安全啓発チラシは、最新版に刷新した上でJCIの協力により配布

を継続した。

本年度も、これら安全啓発活動の更なる普及と利用促進を継続した。

4. マリン製品事故報告業界自主制度の継続実施
事故報告 4件（前年度 7件）

〔8〕 マリン事業に関する情報の収集及び発信・配布に関すること

1. 会長記者会見

恒例の会長記者会見については、JIBS2023の開催概要や業界の状況等について広くメディアに対して令和5年2月に情報発信を行う予定であったが、本年度は3月のJIBS2023 初日の開会式の機会を利用して会長あいさつ及びメディア対応を実施した。

2. ICOMIA対応

令和4年6月にスウェーデンヨーテボリで開催されたICOMIA年次総会は対面とWebの併催となったが、当会からは不参加となった。その後に関係委員会から収集した各国情報を当会会員と共有した。

ICOMIAの統計事務局に日本の2021年データを提出するとともに、同事務局編集の2021年統計データの購入と希望会員への頒布を行った。

3. 出荷統計と分析

「舟艇工業の現状－令和4年－」をとりまとめ、正・賛助会員、関係者等に配布した。

また、ICOMIAの統計データに基づき、世界の舟艇産業界の統計についてとりまとめ、「舟艇工業の現状」に掲載した。

4. 情報発信・広報の強化

(1) 当会HPの改修と情報発信の改善・強化

当会HPについて、引き続き会員専用ページの充実や会員向け情報発信の改善・強化を図ることとし、トップページの写真変更の他、適宜最新情報への更新作業（イベント情報、会員リスト、マーケットデータ等）を行った。

(2) 会員への情報の配信等

会員への情報の配信については、MINTレッド、MINTグリーン、MINTブルーの3種類のMINT情報の配信を継続しているが、HPの会員専用ページに掲載し、会員種別に応じて閲覧できることとしている。また、官庁からの通達や連絡事項等に関しては、トップページ「Topics」に掲示し周知を行うとともに、会員専用「お知らせ」

ページに通達内容等を適時掲載し情報共有を図った。

〔9〕 舟艇等に関する製品の自主回収に関すること

当会では、会員会社が製造する舟艇、船外機、PWC等のマリン製品について、マリン製品回収業界自主制度を運用しているが、本年度の運用実績は次のとおりである。なお、該当事案に関しては、関係官庁・機関に届出るとともに、当会HPにおいて情報提供し、ユーザーへの周知徹底を図った。

- ・自主回収届 4件(船外機1件、PWC2件、ボート1件) (前年度2件 PWC)
- ・自主回収状況報告 10件(6ヶ月毎の進捗報告) (前年度7件)

〔10〕 プレジャーボート製品相談室の運営に関すること

1. プレジャーボート製品相談室の運営

当会事務局の相談員は、プレジャーボート等製品の品質・性能等に関する一般的相談や苦情相談等に対応し、必要に応じてメーカーとの相対交渉を調整するための窓口機能を果たすこととしているが、本年度の相談実績は7件(前年度4件。専門分野相談員調査案件 0件)であった。(別紙 10 参照)

なお令和4年度運営評議委員会に関しては、第2章〔5〕記載のとおりである。

2. 相談・苦情等に関する会員間での情報の共有化

相談内容と処理結果(令和3年度分)については、令和4年7月に開催された技術委員会において、会員間での情報の共有化を図った。

〔11〕 政府その他の機関に対する意見の具申に関すること

1. 各種の規制に関する実情調査、検討を実施し、必要に応じ規制緩和の要望を行うこととしているが、本年度においては、要望等は行っていない。
2. 係留・保管、環境、安全などの課題について、団体活動において問題点等が得られた場合には、適宜行政への相談、意見具申を行うこととしているが、本年度においては実績はなかった。
3. 各地方運輸局が主催する「舟艇利用振興対策連絡会議」については、対面での開催、Web上での開催、書面開催に分かれたが、リサイクルセンター長等が出席し、当会の方針・事業内容等について説明し、業界としての意見の反映に努めた。
4. 行政機関等が主催する審議会、委員会等への参加については、以下のとおりであっ

た。

- (1) 平成 29 年6月に神奈川県に設置された「かながわ海洋ツーリズム推進協議会」に事務局長が委員になっており、7月に協議会の書面決議に参加した。
- (2) 平成 14 年 12 月に滋賀県に設置された「琵琶湖レジャー利用適正化審議会」に事務局長が委員になっており、3月に会議が開催されたが、参加はしていない。

〔12〕 その他本会の目的を達成するために必要な事項

1. 小型船舶登録法の手続き等の簡素化措置の運用

JCIとの了解に基づく、小型船舶登録法の手続きの簡素化措置に関し、以下の運用を継続実施した。

- (1) 会員会社の製造子会社等から系列販売会社までを対象に、系列事業者内の譲渡人から譲受人への「譲渡証明書」の交付を省略する手続きについては、1社追加申請を行った。輸入業者の「通関証明書」を省略する手続きについては、3社新規に申請した。
- (2) ユーザーが JCI に新規登録をする場合の譲渡証明書に添付する譲渡人(製造・輸入者)の印鑑証明書に関し、要件に該当する事業者を対象として「印鑑証明書の援用の特例」に関する運用がされており、この規定に基づき、11社について「印鑑証明書の援用願い」を四半期ごとに行い、2社について「代表者変更届」を行った。

2. 小型船舶登録法を円滑に推進するための支援活動

会員会社(非会員も含む。)が、小型船舶登録法に円滑に対応できるよう、以下の支援活動を適宜実施した。

- (1) 新艇製造・輸入事業者への新艇用HIN(船体識別番号)ラベルの頒布については、頒布総数 55 枚であった。
- (2) 販売店等への再打刻用HIN(船体識別番号)ラベルの頒布については、頒布総数 130 枚であった。

3. 会員、関連団体への対応

(1) (公財)日本財団融資の斡旋

(公財)日本財団融資の斡旋については、当会会員から問い合わせが発生した際に対応可能としているが、問合せ・申し込みは発生していない。

4. 警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書の提供

業界統一の警告表示ラベル及び艇体の共通取扱説明書に関し、年度当初に艇体

メーカー5社から要望があった必要数を元に一括発注し、順次各社に納入した。

5. 地区活動強化と地域賛助会員の加入促進

各支部にあつては、支部長会議や日常的な本部又は各支部との情報交換を通じて、また、BGF や地域 BS 等の成功事例を共有しながら、支部活動を推進した。本部にあつては、必要に応じて施策に沿う形で支部をサポートし、会員拡大と事業活性化を支援した。

各支部総会のうち、リアル開催を行った3支部では、支部直轄化について、移行時期、今後の活動等を本部から直接説明した。また書面開催を行った支部については、支部総会前の支部役員会(Web)にて上記内容を説明した。

6. 他団体との連携

(1) マリンレジャー関連団体及び釣り関係団体との連携

UMI協議会等のマリンレジャー関連の団体、及び(公財)日本釣振興会、(一社)日本釣用品工業会等の釣り関係団体との協力関係を維持し、情報の収集と意見交換に努めている。

UMI 協議会のタスクチームに委員として参画し、迅速かつ継続的な発信体制の構築について他団体と活発な意見交換を行った。UMI 協議会が主催したマリンレジャー体験会(6月26日開催)に参加し、当会の活動を報告した。

(一社)日本釣用品工業会は、当会と同様にオンライン方式でイベント(釣りフェスティバル)を実施しているため、オンラインボートショーを運営するにあたり定期的に情報交換を行った。

(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会については、免許の試験会場や更新講習会場におけるボートショーのチラシ配布などの協力関係を築いている。

(2) 「ボートینگ JAPAN」の維持・運営に関する連絡会議の開催

[6]2. の「ボートینگ JAPAN」の維持・運営のあり方については、構築5団体の理解と協力のもとで当会が幹事役を務め、連絡調整会議を年1回開催していたが、令和3年度より会議の実施に代わって活動レポートを配信しており、本年度も同様の対応を取ることにした。

(3) 船舶関係団体連絡会

定期的に行われる船舶関係団体連絡会に参加することで、総務、経理、財務関係業務を中心に情報交換を図り、規定や実務の見直しの参考にするとともに、効率的な協会運営に繋げているが、現在は、船舶関連 11 団体と、国土交通省海事局船

舶産業課及び検査測度課からなる連絡会に発展しており、計 11 回対面で開催され、このうち 10 回に参加した。新型コロナウイルス感染症の影響下での総会の運営方法を初め、人事、経理など幅広い業務分野で情報交換を実施することができている。

7. 当会の後援・協賛イベント

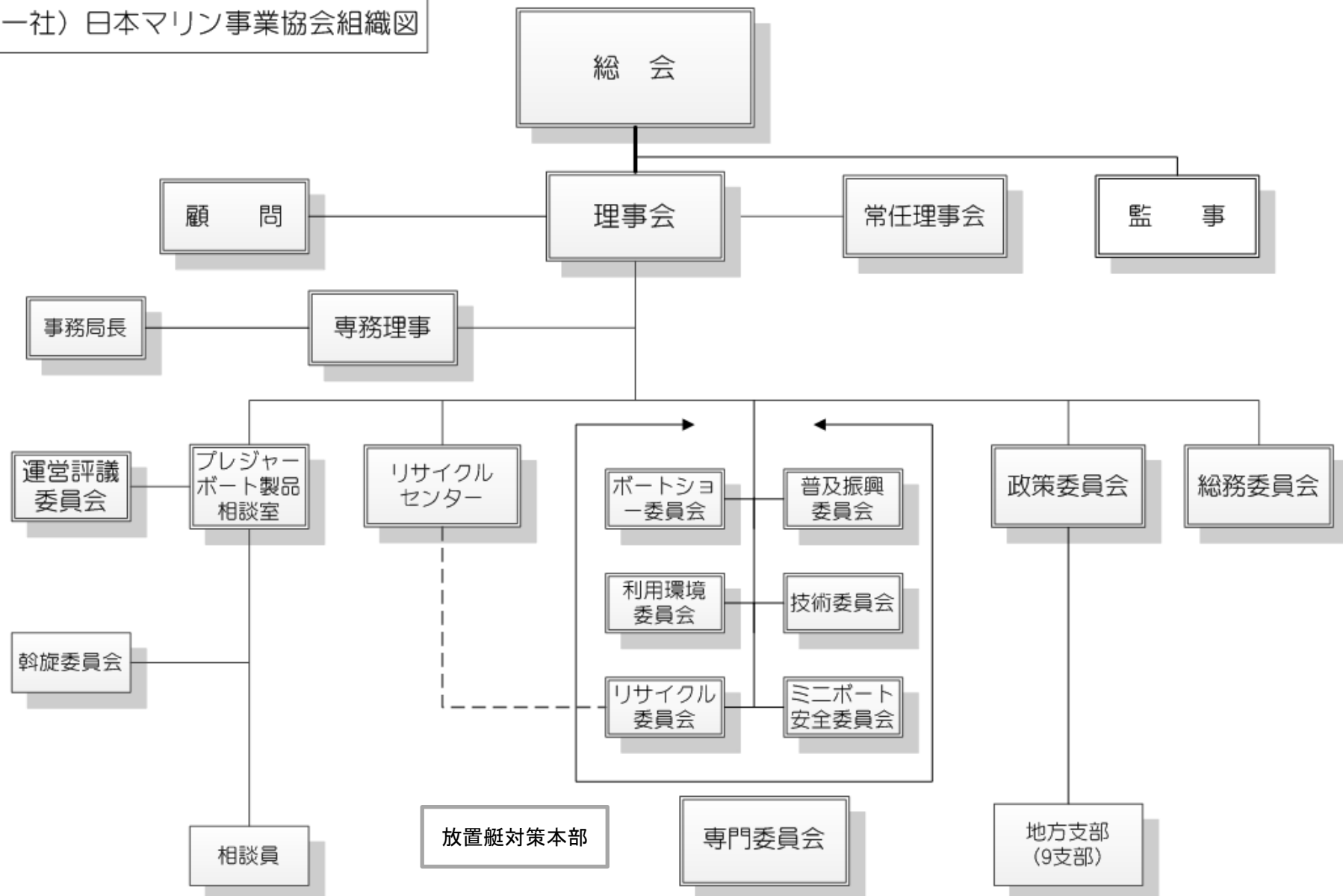
他団体が開催する当会の事業に関連するイベントに対し、後援等承認規則及び過去の実績等に基づき協賛又は後援を行った。(別紙 11 参照)

役員名簿

(令和5年3月31日現在)

役員名	氏名	所属会員会社名等	役職名
会長	渡部 克明	ヤマハ発動機(株)	代表取締役会長
副会長	日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長
副会長	吉村 仁	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	執行役員 特機事業部船用営業部船用システム販売部部長 兼 ヤンマー船用システム(株)代表取締役社長
専務理事	佐伯 誠治	学識経験者	(一社)日本マリン事業協会 専務理事
常任理事	上田 孝彦	トヨタ自動車(株)	マリン事業室 室長
常任理事	大豆生田 守男	スズキ(株)	マリン営業部 部長
常任理事	加藤 稔	本田技研工業(株)	執行職 二輪・パワープロダクツ事業本部パワープロダクツ事業統括部長
常任理事	川村 直樹	カワサキモーターズ(株)	執行役員 四輪・PWC ディビジョン長
理事	飯田 勝哉	学識経験者	ヤマハ発動機(株) マリン事業本部 マーケティング統括部 統括部長
理事	植村 浩志	(株)舵社	代表取締役社長
理事	下山 秀雄	公益財団法人 日本釣振興会	専務理事
理事	眞嶋 洋	学識経験者	
理事	横森 毅	ニッパツ・メック(株)	代表取締役社長
監事	土屋 良二	ヤンマー船用システム(株)	東日本営業部長
監事	鳴海 照芳	ニュージャパンマリン(株)	顧問

(一社) 日本マリン事業協会組織図



令和4(2022)年度 BGF実施報告

支部	大会名	開催場所		2022年度 実績				前年度実績			
				開催日	参加艇	参加者	主催	開催日		参加艇	参加者
東北	BGF2022in秋田 中止	秋田市	秋田マリーナ	9-10月			主催	9月	中止		
	BGF2022in酒田 中止	酒田市	PBS酒田	9-10月			主催	9月	中止		
	BGF2022in塩釜 中止	塩釜市	マリナート塩釜/北浜マリナース	10月			主催	10月	中止		
中部	BGF2022in 三河 中止	豊川市	三河みとマリーナ	10月1-2日			後援	10月	中止		
中国	BGF2022in岡山 中止	玉野市	宇野港棧橋	変更9-10月予定			主催	7月予定	中止		
	BGF2022in萩 中止	萩市	マリーナ萩	変更9-10月予定			主催	5月予定	中止		
	BGF2022in広島 中止	広島市	広島観音マリーナ	10月予定			主催	10月	中止		
	BGF2022in福山 中止	福山市	福山ボートパーク	変更9-10月頃			主催	6月予定	中止		
四国	BGF2022in愛媛	松山市	マリーナブルーエンジェル	10月23日(日)	14	75	主催	10月	中止		
	BGF太平洋マリンカップ2022	高知市	太平洋マリン	11月3日(祝日)	6	13	後援	11月28日		9	26
九州	BGF2022in佐賀 中止	伊万里市	いまりマリーナ	9月18日(日)			共催	9月~10月	中止		
	BGF2022in長崎 中止	南島原市	南島原	中止			後援	中止	中止		
	BGF2022in長崎	西杵郡	マリーナアルパマ	10月16日(日)	6	16	主催	10月10-17日		5	17
	BGF2022in熊本	上天草市	フィッシャリーナ天草	10月30日(日)	38	153	主催	10月初旬	中止		
	BGF2022in福岡 中止	福岡市	西福岡マリーナ マリア	11月予定			主催	11月7日(日)	中止		
沖縄	BGF2022in沖縄 中止	宜野湾市	宜野湾港マリーナ	9月25日(日)			主催	7月4日(日)	中止		
2022年度 開催実績				4ヶ所	64	257		前年	2ヶ所	14	43

令和4(2022)年度 地域ボートショー実施報告

支 部	イベント名	開催日	開催場所	参加社・団体	2022年実績 動員	前年度(2021年度)実績		
						開催日	開催場所	動員
北海道	2022マリンフェスタin小樽 中止	2022年 7月	小樽港マリーナ会場		中止	2021年7月11日	小樽港マリーナ会場	中止
東 北	『塩竈港ボート天国2022』 中止	2022年 10月	塩釜港 西埠頭用地と前面海面		中止	2021年 10月	塩釜港 西埠頭用地と前面海面	中止
関 東	横浜ボートフェア2022	2022年 10月21～23日	横浜ベイサイドマリーナ (よこはま・かなざわ海の駅)		2,844名 体験169名	2021年 10月22～24日	横浜ベイサイドマリーナ (よこはま・かなざわ海の駅)	2,799名 体験94名
中 部	中部ボートショー 2022 in 常滑	2022年 4月16～17日	NTPマリーナりんくう (りんくう・とこなめ海の駅)	34社・団体 前回+2	1,679名(4/17) 体験44名	2021年 4月24,25日	NTPマリーナりんくう (りんくう・とこなめ海の駅)	1,699名 体験73名
関 西	関西ボートショー-2022	2022年 4月22～24日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	52社・団体	4,742名 体験232名	2021年 5月14～16日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	中止
	関西フローティング ボートショー-2022	2022年 10月14～16日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)		5,604名 体験380名	2021年 10月15～17日	新西宮ヨットハーバー (しんにしのみや海の駅)	4,575名 体験271名
中 国	広島ボートショー マリン・グラン・フェスタ2022 中止				中止	2021年 5月22, 23日	広島観音マリーナ (ひろしま・かんおん海の駅)	中止
四 国	四国フローティングボートショー-2022IN 新居浜	2022年 5月21～22日	新居浜マリーナ	34社・団体	1,077名	2021年 5月29, 30日	新居浜マリーナ	中止
九 州	2022九州ボートショー	2022年 6月4～5日	福岡市ヨットハーバー (小戸ヨットハーバー)	26社・団体	2,237名 体験328名	2021年 6月5, 6日	福岡市ヨットハーバー (小戸ヨットハーバー)	中止
	2022長崎マリンフェスタ	2022年 6月11～12日	長崎サンセットマリーナ特設会場 (長崎海の駅)	11社・団体	685名 体験107名	2021年 6月12, 13日	長崎サンセットマリーナ特設会場 (長崎海の駅)	中止
	2022熊本ボートショー 中止	2022年 6月18～19日	三角周辺		中止	2021年 6月19, 20日	三角周辺	中止
沖 縄	沖縄マリンフェスタ 2022	2022年 9月24～25日	宜野湾港マリーナ (ぎのわん海の駅)		433名 体験101名	2021年 7月3, 4日	宜野湾港マリーナ (ぎのわん海の駅)	中止
					8か所開催済		3か所開催	9,073名 体験438名

日本ボート・オブ・ザ・イヤー受賞艇一覧 (2008年～2022年)

年代	2008年		2009年		2010年		2011年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28L	トヨタ自動車(株)	イグザルト36スポーツサルーン	ヤマハ発動機(株)	S-QUALO(エスクロ)	ヤマハ発動機(株)	ポーナム35	トヨタ自動車(株)
国産小型艇部門賞	アキレスHB-315LX	アキレス(株)	イーグル495SE	(株)スナガ	RAIJIN R1700cc	(株)ホープ	SR-X	ヤマハ発動機(株)
国産中型艇部門賞	ポーナム28L	トヨタ自動車(株)	イグザルト36スポーツサルーン	ヤマハ発動機(株)	S-QUALO(エスクロ)	ヤマハ発動機(株)	ウイングフィッシャー27	日産マリーン(株)
国産大型艇部門賞	イグザルト45コンバーチブル	ヤマハ発動機(株)	プレイカーズ61	(株)安田造船所	URATA UR-66F	(有)浦田造船所	ポーナム35	トヨタ自動車(株)
輸入小型艇部門賞	エッジウォーター170cc	(株)ステーベル	シートウ150スピードスター	BRPジャパン(株)	ゾディアックカデットR1700	(株)イサノゴイスト	シーレイ235ウィークエンダー	アインスアリゾート(株)
輸入中型艇部門賞	シーレイ38サンダンサー	アインスアリゾート(株)	カボ36エクスプレス	(株)キーサイド	ロパロ R265	湘南サニーサイドマリーナ(株)	シーレイ305サンダンサー	アインスアリゾート(株)
輸入大型艇部門賞	サンシーカーマンハッタン60	サンシーカージャパン(株)	アジムット43S	(株)プレストン	アプレマレ マエストロ51	テクノマレインターナショナル(株)	カボ40エクスプレス	(株)キーサイド
PWC部門賞	シートウRXT-X255	BRPジャパン(株)	シートウRXT-is255	BRPジャパン(株)	シートウRXT-X260RS	BRPジャパン(株)	JET SKI ULTRA300X	川崎重工業(株)
特別賞	該当なし		該当なし		らいちょう I	東京海洋大学	シャリー700ハイブリット	(株)ミズノマリン
					イーグル675	(株)スナガ	らいちょうS	東京海洋大学
							シガレット39	(株)安田造船所
年代	2012年		2013年		2014年		2015年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	サンキャット245CS	日産マリーン(株)	ポーナム31	トヨタ自動車(株)	DELPHIA Escape 1	(株)オカザキヨット
国産小型艇部門賞	AR190	ヤマハ発動機(株)	該当なし		FR-20	ヤマハ発動機(株)	F.A.S.T.23	ヤマハ発動機(株)
国産中型艇部門賞	SR310	ヤマハ発動機(株)	サンキャット245CS	日産マリーン(株)	ポーナム31	トヨタ自動車(株)	242LIMITED-S	ヤマハ発動機(株)
国産大型艇部門賞	該当なし		該当なし		Exult38コンバーチブル	ヤマハ発動機(株)	EX38	ヤンマー船用システム(株)
輸入小型艇部門賞	シーレグッス6.1RIB	(有)シップマン	ロパロR180	湘南サニーサイドマリーナ(株)	ロパロR227	湘南サニーサイドマリーナ(株)	SCARAB 215 HO IMPULSE	(株)ジェイエスピー
輸入中型艇部門賞	シーレイ260サンダンサー	アインスアリゾート(株)	カーバー34	ヤマハ発動機(株)	タルガ27.1	ウインクレル(株)	DELPHIA Escape 1100 S	(株)オカザキヨット
輸入大型艇部門賞	プリンセスV52	プリンセスヨットジャパン	プリンセス56	プリンセスヨットジャパン	クランキSixty6 Fly	(株)リビエラリゾート	PRINCESS 82 MY	大和住販(株)
PWC部門賞	RXP-X 260RS	BRPジャパン(株)	該当なし		スパーク	BRPジャパン(株)	MJ FX Cruiser SVHO	ヤマハ発動機(株)
特別賞	シーレグッス6.1RIB	(有)シップマン	グリーンライン33	(株)オカザキヨット	該当なし		KUWAGATA HRB-330RU	アキレス(株)
	カタマラン技術	日産マリーン(株)						
	US45	(有)浦田造船所						

部 門	2016年		2017年		2018年		2019年	
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
小型艇部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機(株)	REGAL 1900ESX Bow Rider	リーガルジャパン	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
中型艇部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	SR330	ヤマハ発動機(株)	GREENLINE NEO COUPE	(株)オカザキヨット
大型艇部門賞	Riva 76 Perseo	(株)リュウカンパニー	Absolute 52 FLY	テクノマーレインターナショナル(株)	FLEMING 65	ファーストマリーン(株)	AZIMUT Grande 25 METRI	アジムットヨットジャパン
Best Value部門賞	ポーナム28V	トヨタ自動車(株)	AXOPAR 37 Cabin	(株)オカザキヨット	REGAL 19 SURF	リーガルジャパン	PARKER 790 Explorer	(株)オカザキヨット
Best Fun部門賞	AXOPAR 28 Cabin	(株)オカザキヨット	AXOPAR 28 T-Top	(株)オカザキヨット	Chris Craft Capri 21	クリスクラフトジャパン	Chris Craft Carina 21	クリスクラフトジャパン
Best Fishing部門賞	190 FSH SPORT	ヤマハ発動機(株)	DFR-33	ヤマハ発動機(株)	EX34	ヤンマー船用システム(株)	S17	(株)スズキマリン
PWC部門賞	RXP-X 300RS	BRPジャパン(株)	JETSKI SX-R	川崎重工業(株)	SEA-DOO RXT-X 300	BRPジャパン(株)	FISH PRO 155	BRPジャパン(株)
特別賞	BF5/6船外機	本田技研工業(株)	LEXUS Sport Yacht Concept	トヨタ自動車(株)	PONAM-28V Hybrid	トヨタ自動車(株)	水中翼船復元	ヤマハ発動機(株)
	ヘルムマスター	ヤマハ発動機(株)	X39 EXPRESS CRUISER	ヤンマー(株)	カスタムオーダーメイドボート	(株)クリエイション	ES 26 Estrela	EV船販売(株)
			Rybovich 40 "Twenty"	(株)ハウন্ツ			MJ FX SVHOシリーズ	ヤマハ発動機(株)
部 門	2020年		2021年		2022年			
	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター	受賞艇	メーカー/インポーター		
日本ボート・オブ・ザ・イヤー	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン		
小型艇部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)		
中型艇部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	PARKER 920 Explorer Max	(株)オカザキヨット	NSB335	ニュージャパンマリン(株)		
大型艇部門賞	GALEON 460 FLY	(株)スローボート	AXOPAR 37 XC CROSS CABIN	(株)オカザキヨット	PRINCESS X95	プリンセスヨットジャパン		
Best Value部門賞	SUPREME ZS212	センチュリオンボートジャパン	AX220	ヤマハ発動機(株)	RIB-Z38L	(株)リブボート		
Best Fun部門賞	Chris Craft Catalina 34	クリスクラフトジャパン	AXOPAR 22 Spyder	(株)オカザキヨット	SARNICO Spider 46GTS	テクノマーレインターナショナル(株)		
Best Fishing部門賞	EX28C	ヤンマー船用システム(株)	Viking 38 Billfish	(株)キーサイド	YFR-27HMEX	ヤマハ発動機(株)		
PWC部門賞	MJ-GP1800R SVHO	ヤマハ発動機(株)	MJ-Super Jet	ヤマハ発動機(株)	FISH PRO Trophy170	BRPジャパン(株)		
特別賞		該当なし	LEXUS LY650	トヨタ自動車(株)	自動離着岸システム	ニュージャパンマリン(株)		
			X47 Express Cruiser	ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)	YAMAHA HARMO	ヤマハ発動機(株)		
			NORTHMAN NEXUS REVO 870	ウインクレル(株)				

ジャパンインターナショナルボートショー2022

- 開催方式：ハイブリッド方式（リアルとオンラインの2会場）
- 開催テーマ：「海・ここが夢の入り口」
- リアル会場：パシフィコ横浜及び横浜ベイサイドマリーナ特設会場
会期：令和4年3月31日（木）～4月3日（日）午前10時～午後5時
（3月31日は午前11時30分開場、4月2日はパシフィコ会場のみ午後7時まで）
- オンライン会場：インターネット配信
会期：令和4年4月1日（木）～8月30日（水）
海ゼミ・ライブ配信 午前10時～午後5時（3月31日～4月3日のみ）
- 後援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局 他
- 入場料金：パシフィコ横浜・横浜ベイサイドマリーナ 入場料：1,500円（高校生以上）
オンライン会場：無料
- 来場者数（単位：人）

日程	リアル会場来場者数			参考 過去の来場実績	
	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	合計	2021	2019
3/31(木)	3,795	1,712	5,507	2,878	7,479
4/1(金)	4,673	1,637	6,310	3,071	11,186
4/2(土)	7,735	3,170	10,905	3,133	19,583
4/3(日)	6,774	1,856	8,630	6,442	16,995
総計	22,977	8,375	31,352	15,524	55,243

*2020年は新型コロナ拡大により中止、2021年は横浜ベイサイドマリーナのみでの開催

- オンラインユーザー数（3/18～8/31） 25,697人
- 出展社・団体数計 223者 リアル出展201者（2019年230者）
オンライン出展48者（2019年オンライン会場なし）

●出展プロダクツの内訳（カッコ内は2019年）

カテゴリー	出展製品数
・ボート	78隻(99)
・ヨット	17隻(26)
・PWC（水上オートバイ）	22隻(57)
・スモールボート	29隻(38)
・カヌー、カヤック、SUP等	15隻(42)
・マリンエンジン	46基(49)
合計	207 (311)

※ボート、ヨット、マリンエンジン等、複数種の製品を展示している出展者があるため、リアル会場出展者数計、出展製品数は差異があります。

◆ J I B S 2022 (第 61 回) の模様



3月31日開会式



日本ボート・オブ・ザ・イヤー グランプリの発表



パシフィコ会場にはボート・PWC等約100隻台が展示



海ゼミではリアルとライブ配信のハイブリッド視聴を実施



YBM会場では30フィート以上の大型艇を係留展示



元気な子供たちで賑わいを見せたキッズ体験



毎年人気の体験プログラム。今年は4種が予定通り行われた

ジャパンインターナショナルボートショー2023

- 開催方式：ハイブリッド方式（リアルとオンラインの2会場）
- 開催テーマ：「あふれる笑顔、この海でずっと…」
- リアル会場：パシフィコ横浜及び横浜ベイサイドマリーナ、八景島マリーナ特設会場
会期：令和5年3月23日（木）～26日（日）午前10時～午後5時
（3月23日は午前11時30分開場、八景島会場10時30分～16時30分）
- オンライン会場：インターネット配信
会期：令和5年3月1日（水）～5月28日（日）
- 後援：国土交通省、海上保安庁、神奈川県、横浜市港湾局、横浜市教育委員会 他
- 入場料金：パシフィコ横浜・横浜ベイサイドマリーナ 入場料：1,500円（高校生以上）
オンライン会場・八景島会場：無料

●来場者数（単位：人）

日程	リアル会場来場者数			参考	
	パシフィコ横浜	横浜ベイサイドマリーナ	合計	過去の来場実績	
				2022	2021
3/23(木)	5,352	1,176	6,528	5,507	2,878
3/24(金)	6,056	2,168	8,224	6,310	3,071
3/25(土)	8,739	1,795	10,534	10,905	3,133
3/26(日)	8,495	1,382	9,877	8,630	6,442
総計	28,642	6,521	35,163	31,152	15,524

*2021年は新型コロナ拡大により横浜ベイサイドマリーナのみでの開催

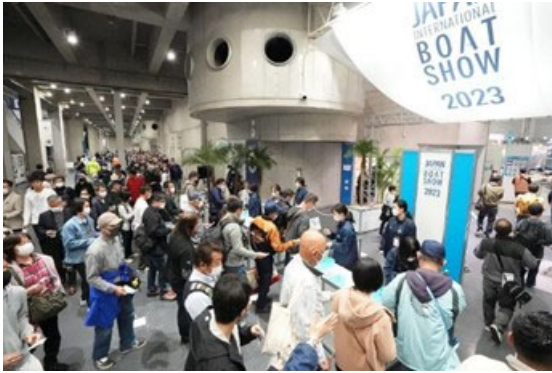
- オンラインユーザー数（3/1～3/26） 50,809人
- 出展社・団体数計 230者：リアル出展216者（2022年201者）
オンライン出展234者（2022年48者）

●出展プロダクツの内訳（カッコ内は2022年）

カテゴリー	出展製品数
・ボート	77隻(78)
・ヨット	20隻(17)
・PWC（水上オートバイ）	24隻(22)
・スモールボート	36隻(29)
・カヌー、カヤック、SUP等	19隻(15)
・マリンエンジン	54基(46)
合計	230 (207)

※ボート、ヨット、マリンエンジン等、複数種の製品を展示している出展者があるため、リアル会場出展者数計、出展製品数は差異があります。

◆JIBS2023（第62回）の様



開場前のエントランス



パシフィコ横浜会場



ステージでは海に関する幅広いイベントを実施



FAMILY MARINE PARKとしてキッズ向けに幅広くイベントを展開した



横浜ベイサイドマリーナ会場

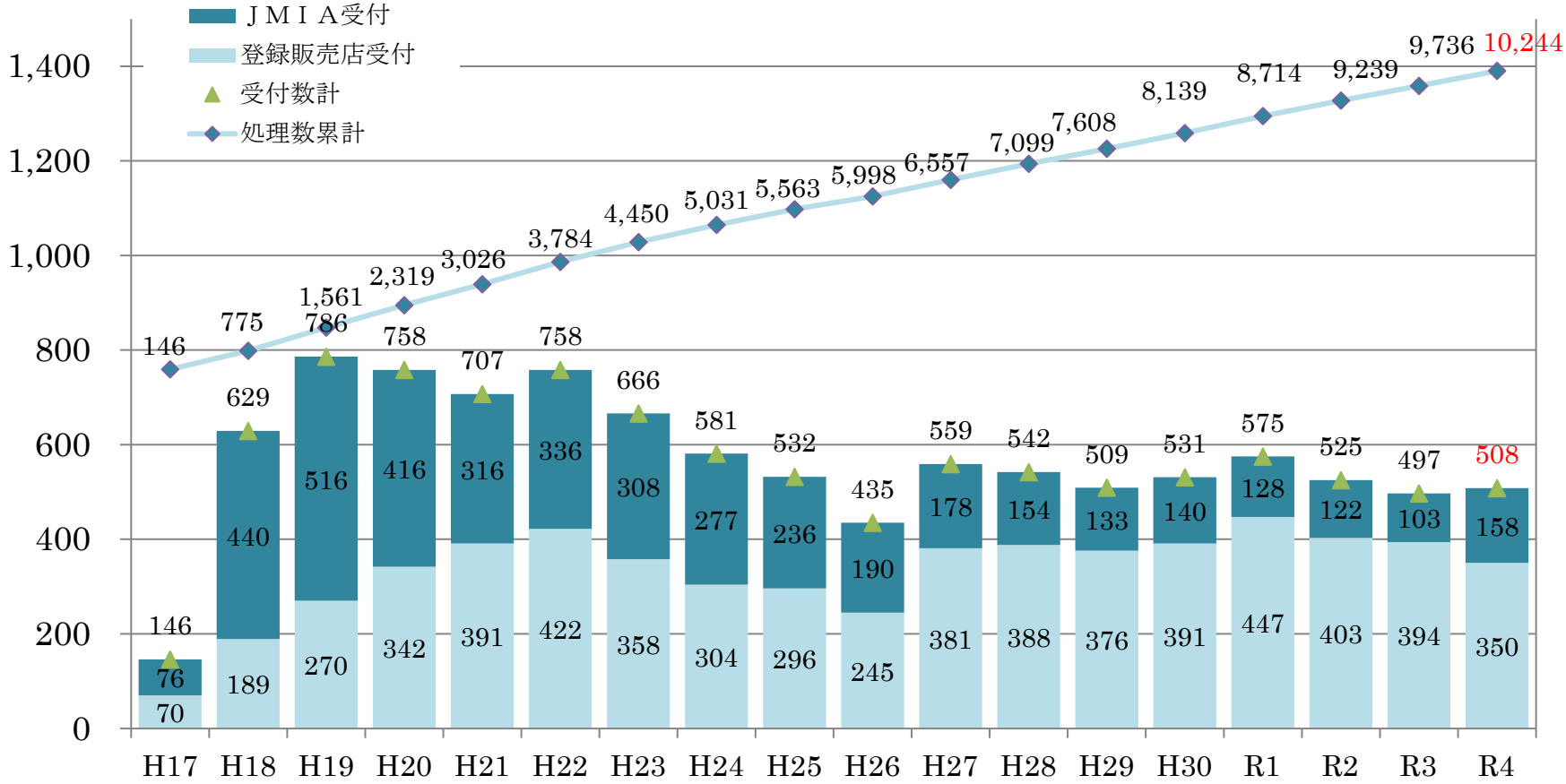


雨ながらも人気の体験プログラムには多数の参加があった



初の開催となった八景島マリーナ会場

FRP船リサイクル受付隻数実績推移（平成17年度～令和4年度）



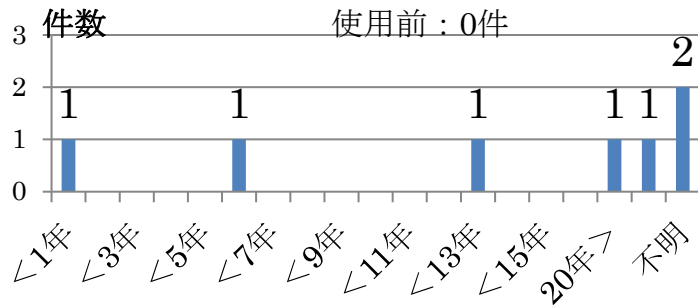
令和4年度 舟艇利用振興対策連絡会議等実施報告

会議名称	開催方法	開催日	出席者	当会出席者
第25回 北海道地区 舟艇利用振興対策連絡会議	書面開催	令和5年2月9日	—	—
第27回 東北地区 舟艇利用振興対策連絡会議 廃船処理協議会 併催	Web 会議	令和5年2月13日	29名	RC センター 坂井
第27回 関東地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 会議	令和5年2月16日	44名	関東支部事務局 岩城 RC センター 坂井
令和4年度 北陸信越地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 会議	令和5年3月7日	29名	関東支部事務局 岩城
令和4年度中部地区 プレジャーボート対策連絡会議	開催中止	—	—	—
令和4年度 関西地区 舟艇利用振興対策連絡会議	書面開催	令和5年2月22日	—	—
令和4年度 中国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	Web 会議	令和5年1月26日	30名	中国支部事務局 他力 RC センター 坂井
第25回 四国地区 舟艇利用振興対策連絡会議	対面開催	令和5年1月20日	22名	四国支部事務局 中村 RC センター 黒田
令和3年度 九州地区 舟艇利用振興対策連絡会議	開催中止	—	—	—
令和4年度 沖縄地区 舟艇利用振興対策連絡会議	書面開催	令和5年3月8日	—	—

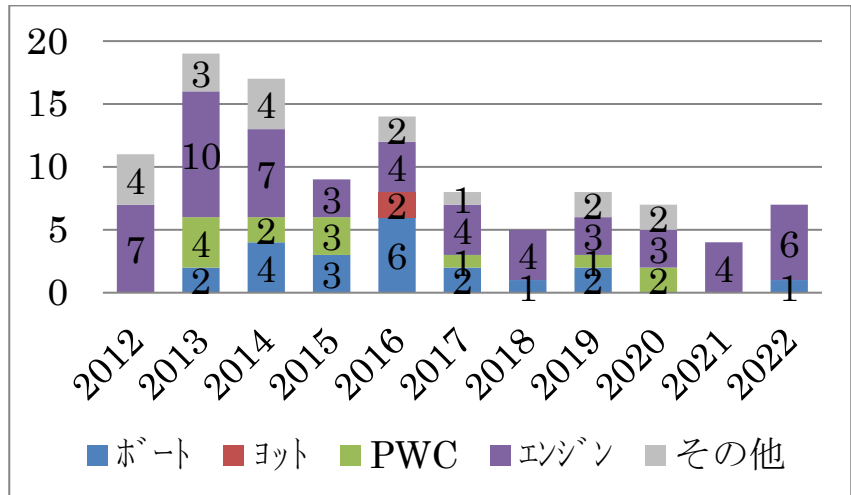
プレジャーボート製品相談概要（2012年度～2022年度）

2022年度の概要

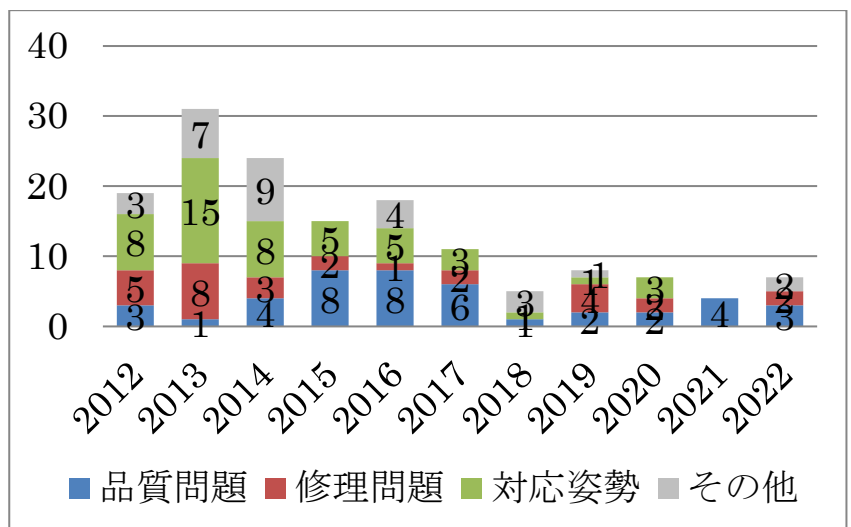
相談実績： 7件
 処理内容： ①窓口対応完了：6件 ②相対交渉仲介：1件
 使用年数別： 以下グラフのとおり



商品区分推移



相談区分推移



品質問題： 性能・機能・外観・内装品等に関する苦情
 修理問題： 同一箇所が修理しても良くならない、など
 対応姿勢： 故障原因の説明が不十分、対応が不親切、不誠実、等
 その他： 上記以外の苦情で、保証書の解釈、中古艇の保証条件、など

令和4年度協賛及び後援イベント一覧

令和4年度 協賛イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
海の日プロジェクト 2022	海洋政策推進本部、国土交通省、 日本財団	令和4年7月 15 日～ 令和5年2月 28 日	オンライン(特設サイト 「海の日プロジェクト 2022」)

令和4年度 後援イベント

イベント名	団体名(主催)	日時(行事期間)	場 所
2022 ソーラー・人力ボートレース 全日本選手権大会	日本ソーラー・人力ボート協会	令和4年9月 16 日～9月 18 日	ボートレース浜名湖
第 34 回 全国児童水辺の風景画 コンテスト	(公財)ヤマハ発動機 スポーツ振興財団	令和4年9月 16 日募集締切	JIBS2023 会場で入賞作品を展示
小型パワートレイン技術国際会議 SETC2022	(公社)自動車技術会	令和4年 10 月 31 日～11 月3日	アクリエひめじ(WEB 併用)
2022 横浜フローティングヨットショー	ヨコハマフローティング ヨットショー実行委員会	令和4年9月 30 日～10 月2日	横浜ベイサイドマリーナ
66th FRP CON-EX2022	(一社)強化プラスチック協会	令和4年 10 月 13 日～10 月 14 日	早稲田大学国際会議場
MJC マリン賞 2023	マリンジャーナリスト会議	令和5年3月 25 日	パシフィコ横浜

令和4年度 事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告書内容を補足する重要な事項」に該当の事項はありません。